

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3464)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 97,127 千円 (前年度予算額： 255,717 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	255,717	0	0	0	0	0	255,717	0	0
要求額	97,127	0	0	0	0	0	97,127	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国では、高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加が見込まれる中、介護従業者の身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、令和元年度から介護現場でのICT導入に対する補助事業を実施している。

本県においても、介護従事者の業務負担の軽減や業務の効率化は重要な課題であるため、介護事業所に対する支援として補助を実施し、働きやすい職場の構築に有効なICT機器の導入を図る必要がある。

(2) 事業内容

介護事業所職員の業務負担軽減・効率化を図るため、ICT機器導入にかかる経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- 補助上限額：事業所規模に応じて補助上限額を設定。
- 補助率：一定の要件を満たす事業所は3/4、その他事業所は1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	97,127	介護事業所のICT化のために導入された機器等の費用
合計	97,127	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県高齢者安心計画「介護業務の効率化と質の向上」に位置付けられている。

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担2/3 県負担1/3
基金の継続に応じて、事業を継続する。

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

ICT機器の導入を支援することで、働きやすい職場環境の構築のためのインセンティブを与えるものであり、広域的に取り組むために県事業として行うことが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護事業所に対しICT機器等の購入にかかる経費を補助し、事業所の業務負担の軽減や業務効率化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① ICT導入補助事業所数	0	539	346	429	715	75.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>県内介護保険事業所のICT化に対する補助を行った。 （実績） 補助事業所数：279件 補助金額：238,128千円</p>
令和4年度	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和5年度	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	<p>介護事業所の業務負担軽減・業務効率化のために実施するものであり、事業の必要性は高い。</p> <p>また、介護人材の確保は本県においても重要課題であり、職員の業務負担軽減や効率化を図るためのICT導入を支援するという県の関与は妥当である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	ICT機器の導入により、業務負担が軽減する。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	申請主体である介護事業者にメール等で周知し、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業所等への周知徹底をし、事業の活用率を高める必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 基金の継続に応じて、適宜制度を見直す。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】